

JIS 見直し及び JIS 確認の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願いいたします。

（1）JIS 見直しの審議

2024 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2024 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

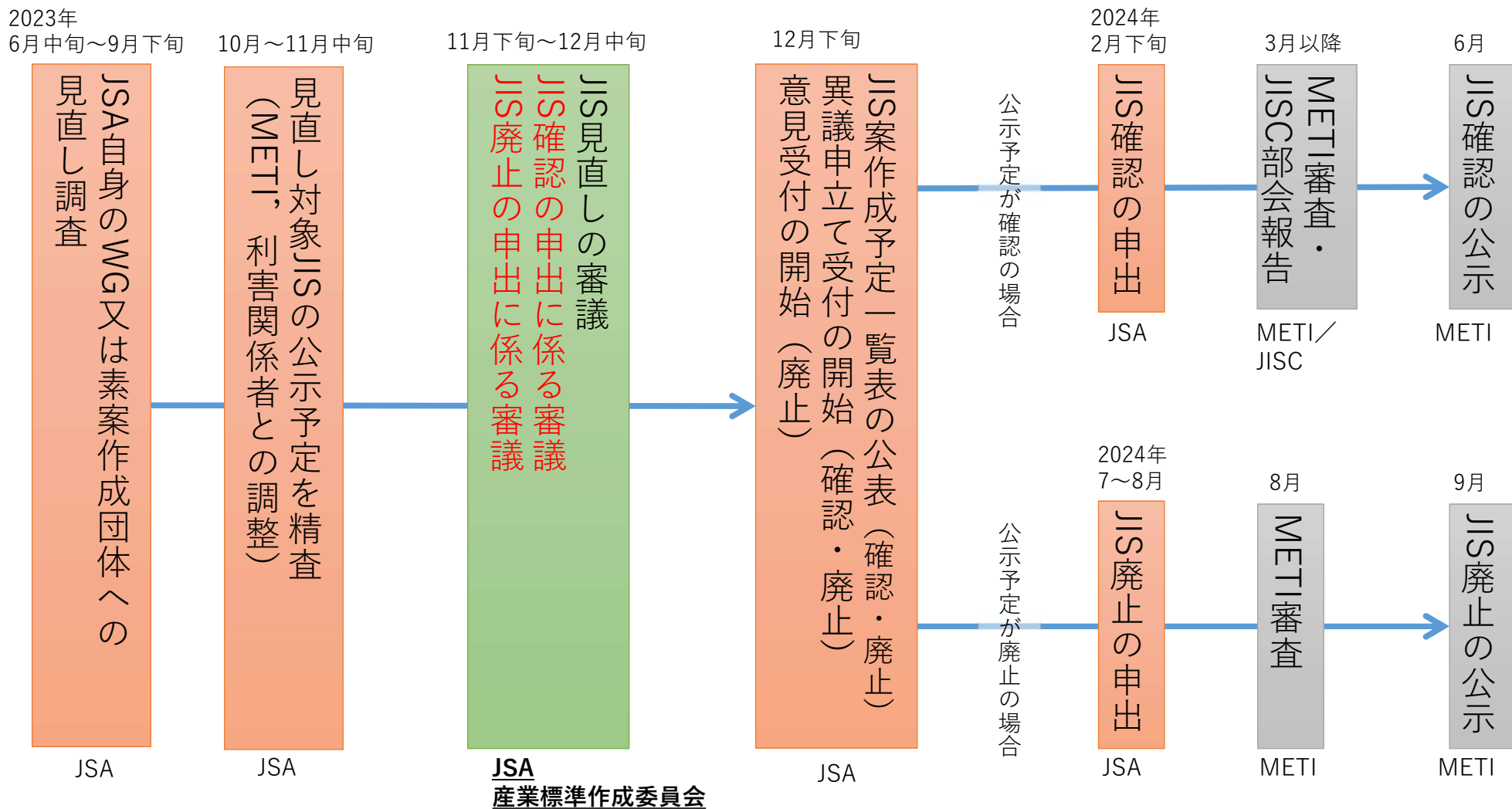
（2）JIS 確認の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3【確認の作成審議経過報告書】に、2024 年度中の公示予定を「確認」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1 : JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。

※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

【JIS見直し案：別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通し、
主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。

2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。

【作成審議経過報告書：別添3（確認）】※今回、電気分野では「廃止」案件はございません。

3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
4. 申出へと進みます。

4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は “-”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 0130:2019	火力発電用語—一般	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 火力原子力発電 技術協会
JIS C 0511-1:2019	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第1部:フレームワーク、定義、システム、ハードウェア及びアプリケーションプログラミングの要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1111:2019	交流及び直流入力トランスデューサ	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1211-1:2009	電力量計(単独計器)—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1216-1:2009	電力量計(変成器付計器)—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1263-1:2009	無効電力量計—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1283-1:2009	電力量、無効電力量及び最大需要電力表示装置(分離形)—第1部:一般仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測 器工業会
JIS C 1515:2020	電気音響—音響校正器	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		公益社団法人 日本騒音制御 工学会
JIS C 1912:2014	家庭用電気機器及び類似機器からの人体ばく露に関する電磁界の測定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2143-1:2015	電気絶縁材料—熱的耐久性—第1部:劣化処理手順及び試験結果の評価	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2143-8:2015	電気絶縁材料—熱的耐久性—第8部:簡略化した手順による熱的耐久性の計算の手引	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2161:2010	電気絶縁用粉体塗料試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		合成樹脂工業 協会
JIS C 2162:2010	高温での炭化けい素(SiC)素子のゲート絶縁膜の長期信頼性寿命試験方法	確認	類似JISを検討中で、その状況によっては廃止の可能性があり、現時点では確認とする。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		国立研究開発 法人 産業技術 総合研究所
JIS C 2220	電気絶縁用集成マイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 2255:2015	フレキシブルマイカ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS C 2324-3-1:2020	電気用積層プレスボード—第3-1部:個別製品規格—積層プレスボード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 3215-0-1:2014	巻線共通規格—第0-1部:一般特性—エナメル銅線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-0-2:2014	巻線共通規格—第0-2部:一般特性—エナメル平角銅線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-0-3:2014	巻線共通規格—第0-3部:一般特性—エナメルアルミニウム線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-0-4:2014	巻線共通規格—第0-4部:一般特性—ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-1:2014	巻線個別規格—第1部:クラス105のポリビニルアセタール銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格 との整合 等性	制定年月日	最新改正日	
	種類	年月日			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS	引 用 国 際 規 格				
			対 応 国 際 規 格	引 用 JIS				引 用 国 際 規 格			
JIS B 0130:2019	改正	2019/9/20	経産	電気技術	-	-	-		1974/8/1	2019/09/20	
JIS C 0511-1:2019	改正	2019/12/20	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 61511-1:2016/AMENDMENT 1:2017	IDT	2008/2/20	2019/12/20
JIS C 1111:2019	改正	2019/12/20	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60688:2012	MOD	1989/1/1	2019/12/20
JIS C 1211-1:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			2009/4/20	
JIS C 1216-1:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			2009/4/20	
JIS C 1263-1:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			2009/4/20	
JIS C 1283-1:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			2009/4/20	
JIS C 1515:2020	改正	2020/1/20	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60942:2017	IDT	1991/12/1	2020/01/20
JIS C 1912:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 62233:2005	IDT	2014/8/20	
JIS C 2143-1:2015	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	◎	IEC 60216-1:2013	IDT	2011/8/22	2015/03/20
JIS C 2143-8:2015	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60216-8:2013	IDT	2015/3/20	
JIS C 2161:2010	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60455-2-2:1984	MOD	1997/11/20	2010/03/23
JIS C 2162:2010	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	-	-			2010/3/23	
JIS C 2220	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	◎	×	IEC 60371-3-2:2005	IDT	1967/4/1	2015/03/20
JIS C 2255:2015	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1969/6/1	2015/03/20
JIS C 2324-3-1:2020	制定	2020/1/20	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60763-3-1:2010	IDT	2020/1/20	
JIS C 3215-0-1:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	◎	IEC 60317-0-1:2008	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-0-2:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	◎	IEC 60317-0-2:2005	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-0-3:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	◎	IEC 60317-0-3:2008	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-0-4:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	◎	IEC 60317-0-4:2006	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-1:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60317-1:2010	MOD	1999/3/20	2014/08/20

参照文書の記号の説明:
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (補正、改正、 廃止又は “一”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 3215-14:2014	巻線個別規格—第14部:クラス105のポリビニルアセ タルアルミニウム線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-17:2014	巻線個別規格—第17部:クラス105のポリビニルアセ タル平角銅線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度 以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3215-8:2014	巻線個別規格—第8部:クラス180のポリエステルイミド 銅線	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3361:2009	600Vビニル絶縁ケーブル(IEC仕様)	確認	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、 その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3362:2009	600V架橋ポリエチレン絶縁ケーブル(IEC仕様)	確認	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、 その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3363:2009	600V EPゴム絶縁ケーブル(IEC仕様)	確認	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、 その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3364:2009	制御用ケーブル(IEC仕様)	確認	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、 その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3501	高周波同軸ケーブル(ポリエチレン絶縁編組形)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 3502:2020	テレビジョン受信用同軸ケーブル	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在 せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電線工業 会
JIS C 4553:2014	一般用直流ソレノイド	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在 せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気制御 機器工業会
JIS C 4554:2014	一般用交流ソレノイド	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在 せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気制御 機器工業会
JIS C 4902-1:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第 1部:コンデンサ	確認	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際 規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を 踏まえて検討する。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 4902-2:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第 2部:直列リアクトル	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度 以降となるため、確認する。	5: 無(提無)対応国際規格が存在 せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気学会
JIS C 4902-3:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第 3部:放電コイル	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在 せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気学会
JIS C 60068-2-1:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-1部:低温(耐寒性) 試験方法(試験記号:A)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2-2:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-2部:高温(耐熱性) 試験方法(試験記号:B)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2- 52:2020	環境試験方法—電気・電子—第2-52部:塩水噴霧サ イクル試験方法(塩化ナトリウム水溶液)(試験記号:Kb)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2- 53:2014	環境試験方法—電気・電子—第2-53部:耐熱性(温 度・湿度)と動的(振動・衝撃)との複合試験及び指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2- 55:2014	環境試験方法—電気・電子—第2-55部:ルーズカーゴ に対するパウンス試験及び指針(試験記号:Ec)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2-6:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-6部:正弦波振動試 験方法(試験記号:Fc)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60068-2- 78:2015	環境試験方法—電気・電子—第2-78部:高温高温(定 常)試験方法(試験記号:Cab)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際 規格	引用 国際 規格	引用 国際 規格	対応国際規格 の同 等性	制定年月日	最新改正日	
	種類	年月日			対 応	引 用	引 用							
	種類	年月日	対 応	引 用	引 用									
JIS C 3215-14:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60317- 14:1990	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-17:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60317- 17:2010	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3215-8:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60317-8:2010	MOD	1999/3/20	2014/08/20
JIS C 3361:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60502-1:2004	MOD	2009/7/20	
JIS C 3362:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60502-1:2004	MOD	2009/7/20	
JIS C 3363:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60502-1:2004	MOD	2009/7/20	
JIS C 3364:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60502-1:2004	MOD	2009/7/20	
JIS C 3501	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60096- 1:1986IEC 60096- 2:1988	NEQ/NEQ	1966/6/1	2009/12/21
JIS C 3502:2020	改正	2020/2/20	経産	電気技術	-	×	-						1979/5/1	2020/02/20
JIS C 4553:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-						1979/5/1	2014/08/20
JIS C 4554:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-						1979/5/1	2014/08/20
JIS C 4902-1:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-				IEC 60871-1:2005	MOD	2010/1/20	
JIS C 4902-2:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-						2010/1/20	
JIS C 4902-3:20	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-						2010/1/20	
JIS C 60068-2-1:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	◎				IEC 60068-2- 1:2007	IDT	1987/7/1	2010/02/22
JIS C 60068-2-2:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	◎				IEC 60068-2- 2:2007	IDT	1987/7/1	2010/02/22
JIS C 60068-2-5:	改正	2020/1/20	経産	電気技術	◎	◎	-				IEC 60068-2- 52:2017	IDT	1989/1/1	2020/01/20
JIS C 60068-2-5:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-				IEC 60068-2- 53:2010	IDT	1997/11/20	2014/08/20
JIS C 60068-2-5:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-				IEC 60068-2- 55:2013	IDT	2014/8/20	
JIS C 60068-2-6:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-				IEC 60068-2- 6:2007	IDT	1987/3/1	2010/02/22
JIS C 60068-2-78:	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-				IEC 60068-2- 78:2012	IDT	2004/4/20	2015/03/20

参照文書の記号の説明:
◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
継続している。
×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
-当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は “”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 60664-3:2019	低圧系統内機器の絶縁協調—第3部:汚損保護のためのコーティング、ポッティング及びモールドイングの使用	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電気学会
JIS C 60664-4:2009	低圧系統内機器の絶縁協調—第4部:高周波電圧ストレスの考慮	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電気学会
JIS C 60664-5:2009	低圧系統内機器の絶縁協調—第5部:2mm以下の空間距離及び沿面距離を決定するための包括的方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人電気学会
JIS C 60695-11-10:2015	耐火性試験—電気・電子—第11-10部:試験炎—50W試験炎による水平及び垂直燃焼試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-11-3:2014	耐火性試験—電気・電子—第11-3部:試験炎—公称500W炎—試験装置及び炎確認試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-11-4:2014	耐火性試験—電気・電子—第11-4部:試験炎—公称500W炎—試験装置及び炎確認試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-7-1:2020	耐火性試験—電気・電子—第7-1部:火災による毒物危険性を最小にするための指針—一般指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60695-9-1:2020	耐火性試験—電気・電子—第9-1部:表面の炎の広がり—一般指針	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60721-2-9:2015	環境条件の分類—第2-9部:自然環境の条件—測定した衝撃及び振動のデータによる環境条件の規定:保管、輸送及び使用中の条件	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 60721-3-2:2020	環境条件の分類—第3-2部:環境パラメータ及びその厳しさのグループ別分類—輸送条件及び取扱い	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
JIS C 61629-1:2020	電気用非セルロースプレズボード—第1部:定義及び一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 61629-2:2020	電気用非セルロースプレズボード—第2部:試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 61629-3-1:2020	電気用非セルロースプレズボード—第3-1部:個別製品規格—アラミドプレズボード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人電気学会
JIS C 61629-3-100:2020	電気用非セルロースプレズボード—第3-100部:個別製品規格—混抄アラミドプレズボード	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人電気学会
JIS C 61810-1:2020	電磁式エレメンタリ リレー—第1部:一般及び安全性要求事項	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人日本電気制御機器工業会
JIS C 7525:2009	反射形投光電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7530:1999	ボール電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7603:2004	蛍光ランプ用グロースタータ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7622:2002	蛍光ランプ用グロースタータ—性能規定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7623:2019	メタルハライドランプ—性能仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 8152-1:2019	照明用白色発光ダイオード(LED)の測光方法—第1部:LEDパッケージ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対国際規格の同等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対国際規格	引用JIS	引用国際規格				
JIS C 60664-3:2019	改正	2019/7/22	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60664-3:2016	IDT	2009/10/20	2019/07/22
JIS C 60664-4:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60664-4:2005	IDT	2009/10/20	
JIS C 60664-5:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60664-5:2007	IDT	2009/10/20	
JIS C 60695-11-10:2015	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	◎	IEC 60695-11-10:2013	IDT	2006/11/20	2015/03/20
JIS C 60695-11-3:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 60695-11-3:2012	IDT	2014/8/20	
JIS C 60695-11-4:2014	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 60695-11-4:2011	IDT	2014/8/20	
JIS C 60695-7-1:2020	改正	2020/1/20	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60695-7-1:2010	IDT	1997/11/20	2020/01/20
JIS C 60695-9-1:2020	改正	2020/1/20	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 60695-9-1:2013	IDT	2002/3/20	2020/01/20
JIS C 60721-2-9:2015	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	-	-	IEC 60721-2-9:2014	IDT	2015/3/20	
JIS C 60721-3-2:2020	改正	2020/1/20	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60721-3-2:2018	IDT	2001/11/20	2020/01/20
JIS C 61629-1:2020	制定	2020/2/20	経産	電気技術	◎	-	-	IEC 61629-1:1996	MOD	2020/2/20	
JIS C 61629-2:2020	制定	2020/2/20	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 61629-2:1996	MOD	2020/2/20	
JIS C 61629-3-1:2020	制定	2020/2/20	経産	電気技術	-	◎	-			2020/2/20	
JIS C 61629-3-100:2020	制定	2020/2/20	経産	電気技術	-	◎	-			2020/2/20	
JIS C 61810-1:2020	制定	2020/3/23	経産	電気技術	×	×	×	IEC 61810-1:2015	IDT	2020/3/23	
JIS C 7525:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1964/3/1	2009/06/20
JIS C 7530:1999	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	×	IEC 60064:1993	NEQ	1979/3/1	1999/03/20
JIS C 7603:2004	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	◎	-			1956/1/19	2004/09/20
JIS C 7622:2002	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 60155:1993/AMENDMENT 1:1995	MOD	2002/11/20	
JIS C 7623:2019	改正	2019/4/22	経産	電気技術	×	×	×	IEC 61167:2015	MOD	2005/2/20	2019/04/22
JIS C 8152-1:2019	改正	2019/12/20	経産	電気技術	-	◎	-			2012/6/20	2019/12/20

参照文書の記号の説明:
 ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、
 継続している。
 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、
 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。
 -当該JISに参照文書がない。

2024年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は “-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 8304:2009	屋内用小形スイッチ類	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
JIS C 8328:2019	住宅用分電盤	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
JIS C 8330:1999	金属製電線管用の附属品	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS C 8340:1999	電線管用金属製ボックス及びボックスカバー	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS C 8350:1999	金属製可とう電線管用附属品	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS C 8380:2009	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
JIS H 7005:2005	超電導関連用語	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。			一般社団法人 日本電線工業会
JIS H 7305:2010	超電導—臨界電流の試験方法—銀—ニオブスズ2212及びビスマス2223酸化物超電導線の直流臨界電流	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
JIS H 7307:2010	超電導—エレクトロニクス特性測定法—超電導体のマイクロ波表面抵抗	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会

【JIS書誌情報】

書誌情報				参照文書 (JISA調査結果)			参照文書の記号の説明: ◎当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、 存続している。 ×当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、 改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。 —当該JISに参照文書がない。				
規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格	対応国際規格	対応国際規格の同 等性	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日									
JIS C 8304:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1950/3/13	2009/05/20
JIS C 8328:2019	改正	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1978/11/1	2019/10/21
JIS C 8330:1999	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1953/2/27	1999/04/20
JIS C 8340:1999	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1952/3/8	1999/04/20
JIS C 8350:1999	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1973/12/1	1999/04/20
JIS C 8380:2009	確認	2019/10/21	経産	電気技術	-	×	-			1993/12/1	2009/05/20
JIS H 7005:2005	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60050-815:2000	MOD	1991/3/1	2005/03/20
JIS H 7305:2010	確認	2019/10/21	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 61788-3:2006	IDT	2003/10/20	2010/03/23
JIS H 7307:2010	確認	2019/10/21	経産	電気技術	×	◎	-	IEC 61788-7:2006	IDT	2005/2/20	2010/03/23

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 0130 火力発電用語—一般 外 6 6 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2024 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

電気分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B0130	火力発電用語—一般
2	C0511-1	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第1部：フレームワーク、定義、システム、ハードウェア及びアプリケーションプログラミングの要求事項
3	C1111	交流及び直流入力トランスデューサ
4	C1211-1	電力量計（単独計器）—第1部：一般仕様
5	C1216-1	電力量計（変成器付計器）—第1部：一般仕様
6	C1263-1	無効電力量計—第1部：一般仕様
7	C1283-1	電力量、無効電力量及び最大需要電力表示装置（分離形）—第1部：一般仕様
8	C1515	電気音響—音響校正器
9	C1912	家庭用電気機器及び類似機器からの人体ばく露に関する電磁界の測定方法
10	C2143-1	電気絶縁材料—熱的耐久性—第1部：劣化処理手順及び試験結果の評価
11	C2143-8	電気絶縁材料—熱的耐久性—第8部：簡略化した手順による熱的耐久性の計算の手引
12	C2161	電気絶縁用粉体塗料試験方法
13	C2162	高温での炭化けい素（SiC）素子のゲート絶縁膜の長期信頼性寿命試験方法
14	C2220	電気絶縁用集成マイカ
15	C2255	フレキシブルマイカ
16	C2324-3-1	電気用積層プレスボード—第3—1部：個別製品規格—積層プレスボード
17	C3215-0-1	巻線共通規格—第0—1部：一般特性—エナメル銅線
18	C3215-0-2	巻線共通規格—第0—2部：一般特性—エナメル平角銅線
19	C3215-0-3	巻線共通規格—第0—3部：一般特性—エナメルアルミニウム線
20	C3215-0-4	巻線共通規格—第0—4部：一般特性—ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線
21	C3215-1	巻線個別規格—第1部：クラス105のポリビニルアセタール銅線
22	C3215-14	巻線個別規格—第14部：クラス105のポリビニルアセタールアルミニウム線
23	C3215-17	巻線個別規格—第17部：クラス105のポリビニルアセタール平角銅線
24	C3215-8	巻線個別規格—第8部：クラス180のポリエステルイミド銅線
25	C3361	600Vビニル絶縁ケーブル（IEC仕様）
26	C3362	600V架橋ポリエチレン絶縁ケーブル（IEC仕様）
27	C3363	600V EPゴム絶縁ケーブル（IEC仕様）
28	C3364	制御用ケーブル（IEC仕様）
29	C3501	高周波同軸ケーブル（ポリエチレン絶縁編組形）
30	C3502	テレビジョン受信用同軸ケーブル
31	C4553	一般用直流ソレノイド
32	C4554	一般用交流ソレノイド
33	C4902-1	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第1部：コンデンサ

34	C4902-2	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第2部：直列リアクトル
35	C4902-3	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第3部：放電コイル
36	C60068-2-1	環境試験方法—電気・電子—第2-1部：低温（耐寒性）試験方法（試験記号：A）
37	C60068-2-2	環境試験方法—電気・電子—第2-2部：高温（耐熱性）試験方法（試験記号：B）
38	C60068-2-52	環境試験方法—電気・電子—第2-52部：塩水噴霧サイクル試験方法（塩化ナトリウム水溶液）（試験記号：Kb）
39	C60068-2-53	環境試験方法—電気・電子—第2-53部：耐候性（温度・湿度）と動的（振動・衝撃）との複合試験及び指針
40	C60068-2-55	環境試験方法—電気・電子—第2-55部：ルーズカーゴに対するバウンス試験及び指針（試験記号：Ee）
41	C60068-2-6	環境試験方法—電気・電子—第2-6部：正弦波振動試験方法（試験記号：Fc）
42	C60068-2-78	環境試験方法—電気・電子—第2-78部：高温高湿（定常）試験方法（試験記号：Cab）
43	C60664-3	低圧系統内機器の絶縁協調—第3部：汚損保護のためのコーティング、ポッティング及びモルディングの使用
44	C60664-4	低圧系統内機器の絶縁協調—第4部：高周波電圧ストレスの考慮
45	C60664-5	低圧系統内機器の絶縁協調—第5部：2mm以下の空間距離及び沿面距離を決定するための包括的方法
46	C60695-11-10	耐火性試験—電気・電子—第11-10部：試験炎—50W試験炎による水平及び垂直燃焼試験方法
47	C60695-11-3	耐火性試験—電気・電子—第11-3部：試験炎—公称500W炎—試験装置及び炎確認試験方法
48	C60695-11-4	耐火性試験—電気・電子—第11-4部：試験炎—公称50W炎—試験装置及び炎確認試験方法
49	C60695-7-1	耐火性試験—電気・電子—第7-1部：火災による毒物危険性を最小にするための指針—一般指針
50	C60695-9-1	耐火性試験—電気・電子—第9-1部：表面の炎の広がり—一般指針
51	C60721-2-9	環境条件の分類—第2-9部：自然環境の条件—測定した衝撃及び振動のデータによる環境条件の規定：保管、輸送及び使用中の条件
52	C60721-3-2	環境条件の分類—第3-2部：環境パラメータ及びその厳しさのグループ別分類—輸送条件及び取扱い
53	C61629-1	電気用非セルロースプレスボード—第1部：定義及び一般要求事項
54	C61629-2	電気用非セルロースプレスボード—第2部：試験方法
55	C61629-3-1	電気用非セルロースプレスボード—第3-1部：個別製品規格—アラミドプレスボード
56	C61629-3-100	電気用非セルロースプレスボード—第3-100部：個別製品規格—混抄アラミドプレスボード
57	C7525	反射形投光電球
58	C7530	ボール電球
59	C7603	蛍光ランプ用グロースタータ
60	C7622	蛍光ランプ用グロースタータ—性能規定
61	C7623	メタルハライドランプ—性能仕様
62	C8152-1	照明用白色発光ダイオード（LED）の測光方法—第1部：LEDパッケージ
63	C8304	屋内用小形スイッチ類
64	C8328	住宅用分電盤
65	C8380	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管

66	H7305	超電導—臨界電流の試験方法—銀シースビスマス2212及びビスマス2223酸化物超電導線の直流臨界電流
67	H7307	超電導—エレクトロニクス特性測定法—超電導体のマイクロ波表面抵抗

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 電気分野産業標準作成委員会構成員名簿

	氏名	所属	種別
(委員長)	岩本 光正	東京工業大学	中立者
(委員)	馬場 旬平	東京大学大学院	
	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	生産者
	上野 貴由	一般社団法人日本電機工業会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
		下川 英男	一般社団法人電気設備学会
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	
	若月 壽子	主婦連合会	
	松木 隆典	電気事業連合会	
(関係者)	内藤 智男	経済産業省産業技術環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	渡辺 善規	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数(名)
2023年12月XX日(予定)	産業標準作成委員会	○/11

3. 作成審議経過(予定)

- ①産業標準案作成対象テーマの審議(JIS見直しの審議)、並びに産業標準案の作成及び審議(確認の申出に係る審議);
2023年12月XX日 産業標準作成委員会議決
- ②JIS作成予定一覧表の公表;
2023年12月XX日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保;
2023年12月XX日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ④異議申立ての機会の確保;
2023年12月XX日～申出予定日(2024年2月下旬)までJSAウェブサイト掲載
- ⑤議事録及び委員会資料の公開;
2023年12月XX日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容(予定)

参加: 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果(予定)

異議申立ての有無: 無